

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	県所管課	総合企画部交通計画課
代表者	代表取締役社長 早瀬 藤二	電 話	043-223-2279
所在地	千葉市中央区新町18-14		
電 話	043-302-7011		
設立年月日	昭和37年11月20日		
ホームページ アドレス	<a href="http://www.rintetu.co.jp/">http://www.rintetu.co.jp/</a>		
事業内容	鉄道による貨物輸送事業(営業キロ 23.8km、9駅)		

1 出資等の状況(H31.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	1,948,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
日本貨物鉄道(株)	661,100	33.9%	1	
千葉県	610,000	31.3%	2	
コスモ石油(株)	76,355	3.9%	3	
出光興産(株)	69,300	3.6%	4	
住友化学(株)	40,800	2.1%	5	
JFEスチール(株)	40,000	2.1%	6	
東京電力ホールディングス(株)	31,950	1.6%	7	
JXTGエネルギー(株)	28,300	1.5%	8	
富士石油(株)	27,760	1.4%	9	
三井化学(株)他36社	362,435	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H31.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資産	10,082,420	9,733,327	9,603,785
負債	5,954,453	5,494,948	5,356,597
(うち有利子負債)	4,265,940	4,076,780	4,177,620
純資産	4,127,967	4,238,379	4,247,188
累積損益(利益剰余金)	254,186	363,429	366,551

#### (2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,423,309	2,454,812	2,376,231
経常損益	60,710	128,280	30,187
当期損益	135,262	109,243	3,121
減価償却前当期損益	545,092	513,227	419,523

### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
借入金残高	4,265,940	4,076,780	4,177,620
うち県からの借入金残高	0	0	0
うち県以外からの借入金残高	4,265,940	4,076,780	4,177,620
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合 計		0	0	0

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

## 6 役職員の状況

### (1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	180	180	178
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

### (2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(1人)	6人(1人)	6人(1人)
役員平均年齢	61.7 歳	62.7 歳	62.5 歳
平均年収(千円)	6,940千円	7,165千円	7,050千円
職員数(県派遣又は県OB)	165人(3人)	164人(3人)	164人(3人)
職員平均年齢	43.1 歳	41.9 歳	40.9 歳
平均年収(千円)	4,778千円	4,931千円	4,875千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和元年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和元年度の平均年収については推計となる。

## 7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	引き続き貨物輸送量の確保に努めるなど経営改善に取り組む。
取組状況	収入の確保や経営の効率化に向け、石油輸送については、関係石油輸送各社との連携の下、石油元売各社の動向を把握し、車扱の輸送量の確保に努め、コンテナについては、日本貨物鉄道株式会社や鉄道利用運送事業者との共同営業等、主要顧客へのきめ細かな対応を行うなど、各部門において、様々な取り組みを展開した結果、平成30年度は、営業利益が10,188千円、当期純利益は3,121千円となり、7期連続で黒字を計上した。
その他(特記事項等)	

\*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。